

第 64 期  
報 告 書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様にご挨拶申し上げます。

さて、当社第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長  
内山 郁夫

### 当期の概況

当期における世界経済は、中国など新興国で堅調な景気拡大が続き、米国でも緩やかながら景気回復の動きが見られました。欧州におきましても全体としては景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、財政危機の影響から一部の国では停滞も見られました。日本国内におきましては、景気刺激策の効果や輸出の増加により生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加に転じるなど、上半期は、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。下半期に入りましても、在庫調整等による一時的な停滞局面はありましたが、好調な生産に消費マインドの改善が加わり、期末に向けて自律回復の動きが広がってまいりました。しかし、こうした中で3月に発生しました東日本大震災は、被災地への甚大な損害はもとより、多くのサプライ・チェーンが破壊、寸断されたことなどにより、海外を含めた広範囲な経済活動に大きな支障をきたし、今後の景気への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、昨年の夏以降、為替市場における円高が急激に進行したため、収益面への影響はありましたが、景気刺激策の効果や海外の景気改善により、電子部品の需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、新興国市場を中心とした販売活動を積極的に推進致しました。また、収益性の面からは、生産性向上を目指す改善活動でありますP I（Productivity Innovation）プロジェクトの活動を展開して、設備稼働率の向上や歩留まりの改善に取り組まれました。更に、急激な円高の進行に対して、海外生産比率並びに原材料購入通貨の外貨

建て比率の拡大に取り組みましたほか、販売価格につきましても継続して是正を推し進めました。新製品につきましては、デジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの各市場に向け、それぞれの用途や特性に最適化した高付加価値な各種アルミ電解コンデンサを開発致しました。

なお、今後、新エネルギー関連市場の更なる拡大が見込まれることから、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を増強するために、手狭になったChemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.を隣接地に建設した新工場に移転し、本年2月より新工場での生産を開始致しました。

また、このたびの東日本大震災に際し、当社グループにおきましては、人命に関わる被害はありませんでしたが、一部の事業所では建屋及び生産設備等に被害を受け、生産を一時停止致しました。このような状況に対し、当社グループでは、被災した事業所の復旧に全力で取り組むと共に、海外生産拠点における緊急増産にも着手し、国内での生産減少分を補うべく努めてまいりました。比較的被害の大きかったケミコン宮城棟（宮城県大崎市）におきましては4月中旬以降、また、当社高萩工場（茨城県高萩市）におきましては4月下旬以降、それぞれ準備の整った生産ラインから順次稼働を再開致しました。このほかの事業所におきましては、一部で被害を受けた事業所もありましたが、比較的短期間に稼働可能な状態に復旧致しました。なお、稼働可能な状態に復旧した事業所におきましても、原材料、電力、燃料等の供給不足により、一部で通常より生産数量を落とし

て操業致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,277億90百万円（前期比20.7%増）となり、営業利益は81億55百万円（前期営業損失30億36百万円）、経常利益は67億44百万円（前期経常損失34億75百万円）となりましたが、東日本大震災に関連する災害損失として特別損失に17億32百万円を計上したことなどにより、当期純利益は32億97百万円（前期当期純損失42億94百万円）

### 部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,130億49百万円、売上総額の88.5%）  
中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前期比24.1%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（33億61百万円、売上総額の2.6%）  
アモルファスチョークコイルの増加はありましたが、メカ部品の減少などにより、当部門の売上高は前期比4.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（67億36百万円、売上総額の5.3%）  
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.2%の増加となりました。
4. その他の部門（46億42百万円、売上総額の3.6%）  
リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比18.6%の減少となりました。

（注）当期より、「回路ユニット、機構・その他部品部門」を「機構・その他部品部門」と改称し、従来「回路ユニット、機構・その他部品部門」に含まれていた回路ユニットに関する売上高を「その他の部門」に移管して記載しております。また、これらの変更に伴い、部門別売上高の前期比増減比率につきましては、前期の売上高を新区分に組み替えて算出し記載しております。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の落ち込みに加え、原油、原材料価格の高騰など懸念材料が多く、不透明な経営環境となることが予想されます。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被害を受けた事業所の復旧に向けた活動を最優先で進めてまいりましたが、復旧後も電力使用制限による操業への影響が想定されるため、このような事態への対応につきましても必要な措置を早急に講じてまいります。

また、平成23年4月より「第6次中期経営計画」をスタート致しました。当社グループを取り巻く市場環境は、太陽光・風力発電等の新エネルギー関連市場やLED照明・インバータ等の省エネルギー関連市場の更なる拡大、エコカー市場のますますの成熟、スマートグリッド構想の実現により創出される新市場など、環境関連分野の持続的な伸

となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,096億7百万円（前期比15.3%増）、営業利益は18億22百万円（前期営業損失48億26百万円）、経常利益は36億55百万円（前期経常損失52億72百万円）、当期純利益は23億21百万円（前期当期純損失59億15百万円）となっております。

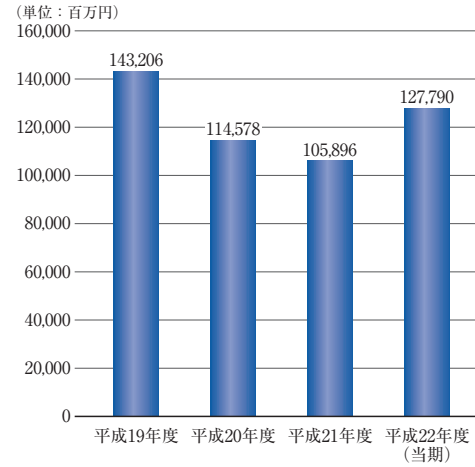
なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

長が中長期的に期待されます。当社グループは、このような分野に向けて新製品を積極的に拡販してまいりますと共に、当社グループが蓄積してきたアルミ電解コンデンサ技術や電気二重層キャパシタ技術、ナノ材料技術等を更に発展させ、ナンバーワン製品を多数生み出すことで、環境関連分野におけるソリューション企業としての位置づけを確固たるものにしてまいります。更に、為替変動リスク軽減のための施策として、海外生産拠点の生産能力増強や原材料の外貨建て購入比率の拡大等に引き続き取り組んでまいります。

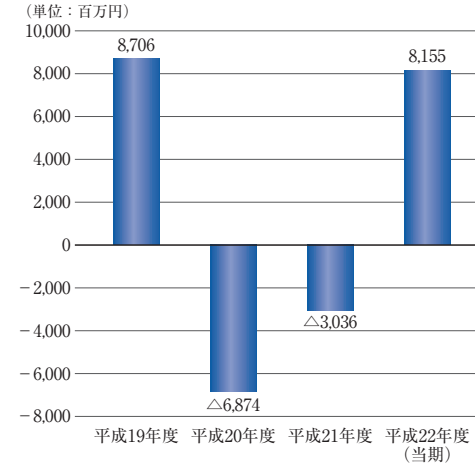
なお、平成24年3月期（平成23年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,300億円（前期比1.7%増）、営業利益72億円（前期比11.7%減）、経常利益67億円（前期比0.7%減）、当期純利益35億円（前期比6.1%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル82円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)

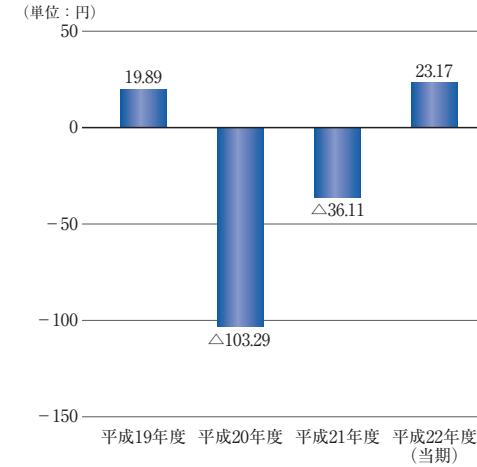
## ●売上高



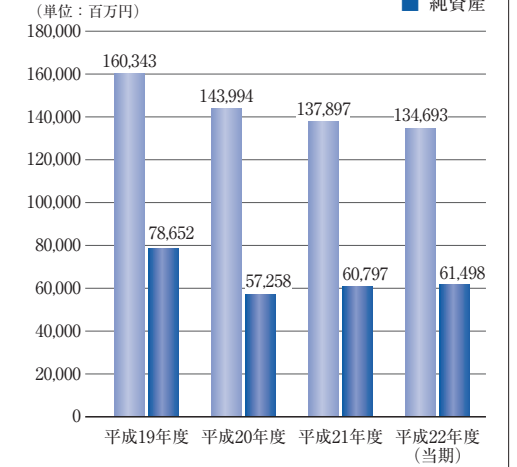
## ●営業利益



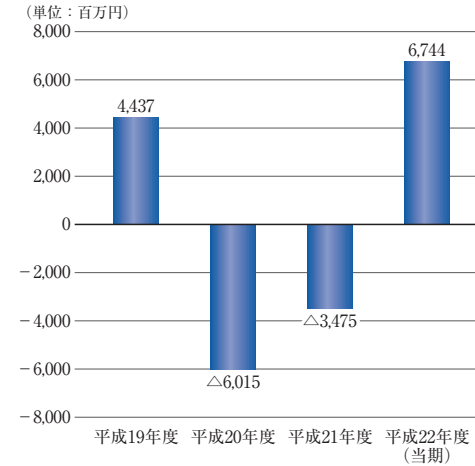
## ●1株当たり当期純利益



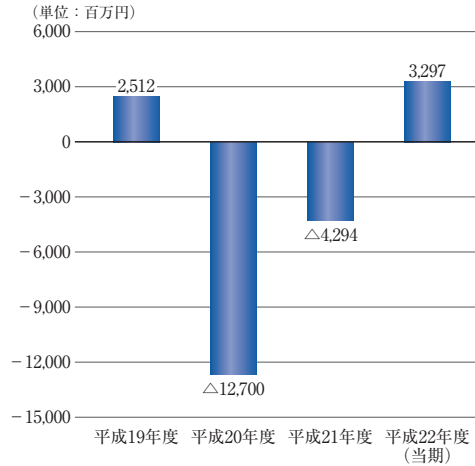
## ●総資産・純資産



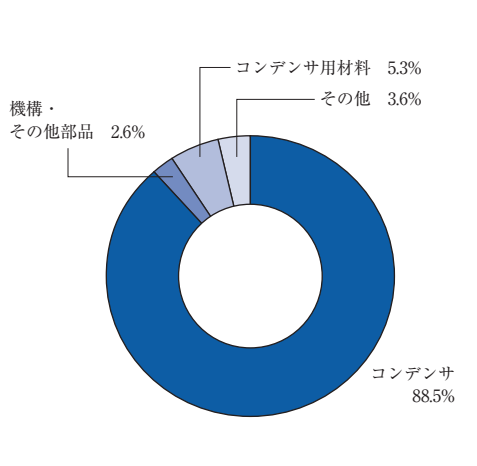
## ●経常利益



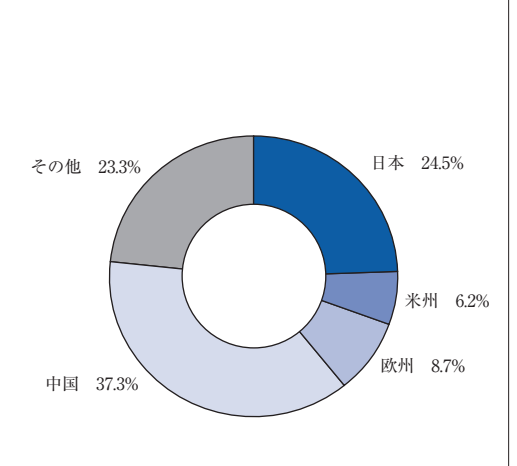
## ●当期純利益



## ●製品別売上構成



## ●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	71,824	72,648
現金及び預金	16,047	21,023
受取手形及び売掛金	27,679	25,901
たな卸資産	20,964	19,532
その他	7,210	6,257
貸倒引当金	△77	△67
② 固定資産	62,868	65,249
有形固定資産	47,750	49,249
無形固定資産	1,929	1,805
投資その他の資産	13,189	14,194
資産合計	134,693	137,897

Point①

流動資産は、718億24百万円となり8億23百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少49億76百万円、受取手形及び売掛金の増加17億77百万円、たな卸資産の増加14億32百万円です。

Point②

固定資産は、628億68百万円となり23億81百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少14億99百万円、投資有価証券の時価の下落による減少2億83百万円です。

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
③ 流動負債	36,041	39,521
支払手形及び買掛金	6,698	7,545
短期借入金	11,823	16,945
その他	17,519	15,031
④ 固定負債	37,153	37,578
長期借入金	28,827	28,601
退職給付引当金	6,513	6,230
その他	1,812	2,746
負債合計	73,194	77,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本	69,381	66,095
その他の包括利益累計額	△8,200	△5,752
少数株主持分	317	453
純資産合計	61,498	60,797
負債・純資産合計	134,693	137,897

Point③

流動負債は、360億41百万円となり34億80百万円減少致しました。主な要因は、借入金の減少51億22百万円、未払金の増加6億29百万円、災害損失引当金の計上4億98百万円です。

Point④

固定負債は、371億53百万円となり4億24百万円減少致しました。主な要因は、社債の減少10億円、リース債務の増加2億97百万円です。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
⑤ 売上高	127,790	105,896
売上原価	100,943	91,650
売上総利益	26,846	14,245
販売費及び一般管理費	18,690	17,282
営業利益(△損失)	8,155	△3,036
営業外収益	721	543
⑥ 営業外費用	2,133	981
経常利益(△損失)	6,744	△3,475
特別利益	29	36
⑦ 特別損失	2,008	201
税金等調整前当期純利益(△純損失)	4,764	△3,639
法人税、住民税及び事業税	1,417	618
法人税等調整額	38	△39
少数株主損益調整前当期純利益	3,308	—
少数株主利益	10	75
当期純利益(△純損失)	3,297	△4,294

Point⑤

売上高は、中国を中心としたアジア地域において、デジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、前期比218億94百万円増加し、1,277億90百万円となりました。

Point⑥

営業外費用は、為替差損13億10百万円を計上したことなどにより、21億33百万円となりました。

Point⑦

特別損失は、東日本大震災による災害損失として17億32百万円を計上したことなどにより、20億8百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
⑧ I営業活動によるキャッシュ・フロー	8,636	6,514
⑨ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,671	△4,891
⑩ III財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△10,405
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,120	△267
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,173	△9,050
VI現金及び現金同等物の期首残高	20,216	29,267
VII現金及び現金同等物の期末残高	16,042	20,216

Point⑧

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億64百万円、減価償却費91億15百万円などにより86億36百万円の収入となりました。

Point⑨

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出90億22百万円などにより86億71百万円の支出となりました。

Point⑩

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出32億77百万円などにより30億18百万円の支出となりました。

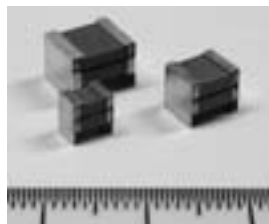
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

### 小惑星探査機「はやぶさ」と共に60億km

小惑星イトカワで観測を行い、約60億kmの飛行を終えて2010年6月13日に地球への帰還を果たした小惑星探査機「はやぶさ」(MUSES-C)の活躍が大きな話題になりましたが、この「はやぶさ」には、当社の金属キャップ形積層セラミックコンデンサが搭載されていました。極めて厳しい品質管理が求められる宇宙産業においても、多数のプロジェクトで当社の技術が貢献しています。



金属キャップ形  
積層セラミックコンデンサ

### ノーベル化学賞の技術も応用

当社ではコンデンサ用材料の基礎研究に力を注いでいます。「クロスカップリング反応」で2人の日本人が2010年のノーベル化学賞を受賞し、日本の科学技術力が改めて高く評価されたことは記憶に新しいところですが、当社ではその技術を応用した高機能な封口ゴム(アルミ電解コンデンサ用材料)の開発を目指して基礎研究に取り組んでいます。より高性能な新製品を開発するために、これからは様々なシーズを育ててまいります。



封口ゴム

### “Chemi-Con (Malaysia)” が新工場に移転しました

大形アルミ電解コンデンサを製造するマレーシアの現地法人「Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.」では、工場建屋が手狭になったため、移転先として隣接地に新工場の建設を進めてまいりました。今般、完成した建屋への設備移設が完了し、2011年2月に新工場での生産を開始致しました。今後、新エネルギー関連市場や省エネルギー関連市場の拡大に合わせて、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を強化してまいります。



Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.

## 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	178億8,445万円	
従業員数	連結：7,396名 単独：983名	
ホームページ	<a href="http://www.chemi-con.co.jp/">http://www.chemi-con.co.jp/</a>	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、宇都宮(栃木県宇都宮市)、茨城(茨城県ひたちなか市)、埼玉(埼玉県川越市)、首都圏(神奈川県川崎市)、静岡(静岡県静岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所(東京都品川区)	

### 主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
	海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

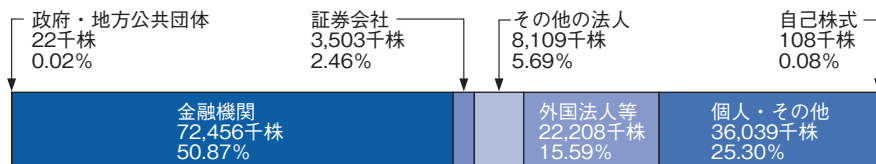
## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	14,862名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,015千株	11.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,283千株	10.03%
日本生命保険相互会社	6,412千株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,506千株	2.46%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ	2,256千株	1.59%
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,128千株	1.50%
明治安田生命保険相互会社	2,128千株	1.50%
株式会社日立製作所	2,000千株	1.41%

(注) 持株比率は自己株式(108,435株)を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	白石修一
専務取締役	内秀則	取締役	今春徹
常務取締役	須賀純一	常勤監査役	平岡義盛
常務取締役	柿崎紀明	常勤監査役	安藤進
取締役	金崎敦	監査役	太田宗男
取締役	菊池聡	監査役	金井田克司
取締役	峰岸克文		

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

